

（提出先）横浜市長

【記入例】第1号様式その1

令和●年●月●日

作成日を記入してください。

横浜市低公害バス普及促進補助金交付申請書

※市役所記入欄          受付番号	郵便番号	〒 ○ ○ ○ - ○ ○ ○ ○
	現住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市○○区 ■ ■ ○ 丁目 ▲ 番 ● 号
	フリガナ	○○○○○○ カブシキガイシャ
	申請者名 (法人等の場合は名称)	○○○○ 株式会社
	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク ○○○○ ○○○
	(法人等の場合は代表者の役職及び氏名)	代表取締役 ○○ ○○
	電話番号	○○○-×××-○○○○
メールアドレス	○○●●@abcde.co.jp	

横浜市低公害バス普及促進補助金の交付を受けたいので、横浜市低公害バス普及促進補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、書類を添えて次のとおり申請します。なお、申請にあたり横浜市低公害バス普及促進補助金交付要綱及び横浜市補助金等の交付に関する規則を遵守します。

1 導入する低公害バス 別紙1のとおり

2 補助金交付申請額

5,000,000 円
-------------

3 他の補助金の申請額 ※該当するものに○

無	・	有	(国)	申請額	53,250,000	円)
---	---	---	-----	-----	------------	----

4 申請者の連絡先に関する事項

担当者	フリガナ ○○○ ○○○○ ○○ ○○	所属部署 環境保全課 保全係
連絡先	電話:○○○-●●●-□□□□ FAX:○○○-△△△-○○○○ メール:△△△△555@□□.co.jp	

5 申請要件等の確認 以下の内容に間違いなければ、各項目に☑マークを記入してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	交付決定の後に事業着手（車両登録、引渡し、代金支払又は支払手続の完了）します。
<input checked="" type="checkbox"/>	補助事業を実施する会計年度の3月の第2週の金曜日（当日が閉庁日の場合はその前開庁日）までに実績報告書を提出しなくてはならないことを承知しています。
<input checked="" type="checkbox"/>	関係職員による補助対象事業の遂行状況調査に協力します。
<input checked="" type="checkbox"/>	市税及び横浜市に発生する債務の支払等の滞納がないことを誓約し、市税等の納付状況についての調査に同意します。
<input checked="" type="checkbox"/>	私は反社会的勢力の団体に属していません。関係機関への照会に同意します。
<input checked="" type="checkbox"/>	契約内容の確認で市役所から直接連絡を取る事に同意します。

確認のうえ、チェックをしてください。

6 低公害バス販売会社等に関する事項

販売会社	社名 株式会社 ○○自動車	所在地 横浜市○○区○町■ ■ ○ 丁目 ○ 番 ○ 号
担当者	フリガナ ○○○ ○○○○ ○○ ○○	所属部署 販売部 営業課 渉外担当
連絡先	電話:○○○-□□□-□□□□ FAX:○○○-△△△-△△△△ メール:△△△△1234@□□.co.jp	

## 【記入例】第1号様式その2

### 7 利益等排除に関する事項 (※申請者が法人及びリース事業者である場合のみ記入)

1又は2の該当する方に○を記入

申請者（リース車両の場合は使用・賃借者）と申請車両の製造会社との関係は以下の通りです。

1 申請者は、①補助金申請車両の製造会社（自社製品を申請）、②100%同一の資本に属するグループ企業、③補助金の申請者の関係会社（前記②を除く）のいずれかである。

2 申請者は、前記①～③のいずれかの会社ではない。

※自社製造車両を補助金交付申請する場合には、製造原価を基に補助対象経費を算出し補助金額を決定します。

**申請者が法人及びリース会社である場合は、  
該当の項目に○をつけてください。**

**※申請者が個人の場合は記載不要**

### 8 添付書類等

(1) 補助対象経費に係る見積書（写し）

※車両本体価格、法定費用、値引き額、オプション費、消費税及び地方消費税が明確なもの

(2) 導入する低公害バスの仕様書、カタログ等（写し）

(3) 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（申請日時時点で発行日が3か月以内のもの）

※リース事業者が申請する場合、リース事業者と使用者の両方が必要。

(4) 国の交付決定通知書（写し）

申請時に交付決定を受けていない場合は、国への申請内容が分かる書類（補助金交付申請書等）の写しを添付し、交付決定通知書（写し）は実績報告時に提出すること

(5) 貸与料金算定根拠明細書 ※リース事業者が申請する場合のみ提出

(6) 要綱第6条別表2注)に記載の書類（利益等排除の対象となる調達先から車両を導入する場合のみ）

(7) 返信用封筒（郵便番号及びあて名を明記し、指定の郵便切手を貼付したもの）

(8) その他 市長が必要と認めるもの

【記入例】第1号様式その3

導入する低公害バス

使用の本拠の位置	横浜市〇〇区〇〇町 △番〇号
<p>「車検証（自動車検査証記録事項）」に記載予定の「使用の本拠の位置」を記入してください。</p> 低公害バスの概要	・メーカー名：トヨタ ・通称名：SORA ・型式：ZBC-MUM1NAE
使用者の氏名（名称） 及び住所（所在地）	・氏名（名称） 〇〇〇交通株式会社 ・代表者の役職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 ・住所（所在地） 横浜市〇〇区〇〇町〇番〇号 ・担当者氏名：〇〇 〇〇 TEL：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
補助対象事業登録予定日 （車検証の初度登録予定日）	令和●年◆月□日
リース契約予定日 ※購入の場合は記入不要	令和●年△月□日
補助対象事業完了予定日 ※（1）車両の登録日 （2）車両の引渡日 （3）代金支払又は支払手続が完了した日のいずれかの最も遅い日	令和●年□月◎日
補助対象経費 （低公害バスの車両本体価格）（A）	106,500,000 円
国補助等の合計交付額 ※交付決定前の場合は（B） 補助金交付申請額を記入	53,250,000 円
（A）－（B）	53,250,000 円
補助金交付申請額	5,000,000 円

（注）補助金に係る消費税及び地方消費税は補助対象経費としない。